

O-8-30

新型コロナウイルス感染症が与えた影響～若年者と男性は腹囲が増加しやすい～

横浜市立みなと赤十字病院 健診センター

○伊藤美奈子、與那覇佳子、菅野 みほ、松本 明美、守岡 謙、角谷 沙織

【目的】今世紀最大の危機と言われるほどコロナ禍は人類にインパクトを与えた。外出自粛やテレワークにより活動量が減った結果、肥満者が増え、逆に、長時間の通勤が不要になり夕食や就寝時間が早まり、会食の自粛により暴飲暴食が減り、コロナ禍前より健康な生活を送る人が少なくない。コロナ禍前後での生活習慣病関連因子の変化を分析しパンデミックが与えた影響を明らかにする。【方法】対象は2019年6～9月に当センターを受診した者の内、前年を受けた者(前群)、および2020年6～9月の受診者の内、前年を受けた者(後群)とした。1回目受診時と2回目受診時の腹囲、血液検査データ、生活習慣の変化を2群比較した。また3年連続受診者の内、2018年に比べ2019年の腹囲が増加していない者を対象に、2019年に比べ2020年の腹囲が増加した群と減少不変群に分け、2019年のデータを基準値とした2020年の変化を比べた。【成績】前群に比べ後群は、腹囲、収縮期血圧、中性脂肪、空腹時血糖、飲酒習慣が有意に悪化し、通勤時間と仕事活動量が減少し有意差を認めた。他因子調整後、腹囲増加、収縮期血圧・中性脂肪・空腹時血糖・尿酸上昇、通勤時間減少が正の相関、睡眠時間減少は負の相関を示した。腹囲増加群は減少不変群と比べ若年、男性の割合が高く、収縮期血圧、尿酸、飲酒習慣が悪化し歩行・通勤時間が減ったが、朝食習慣は改善した。他因子調整後、男性、収縮期血圧・尿酸上昇、飲酒習慣悪化が正の相関、年齢、朝食・夕食習慣悪化は負の相関を示した。【結論】新型コロナウイルスは生活習慣病関連因子に影響を及ぼしたことが明らかとなった。パンデミックにより生活習慣病関連因子を悪化させないために、特に若年者や男性では生活習慣を整える工夫が必要である。

O-8-32

急性期から慢性期にかけてDTR-QOL質問票とエニアグラムで寄り添った糖尿病症例

前橋赤十字病院 糖尿病・内分泌内科

○松本 夏希、末丸 大悟、石塚 高広、上原 豊

症例は60歳女性。X-2年、健診でHbA1c7.4%、空腹時血糖143mg/dLと糖尿病の診断となっていたが受診されず。X-1年、膵臓腫瘍の手術を契機に嗜好が変化し果物の摂取量が増え、またコロナ禍のため外出を控え運動量が低下。X年M月、口渇、多飲、多尿、体重減少を認め前医を受診。HbA1c16.0%、随時血糖484mg/dL、Cペプチド：2.4ng/mL、尿中ケトン体(+)、抗GAD抗体(-)と糖尿病ケトosisを認め当科紹介入院となった。入院後、強化インスリン療法へ切り替えて糖毒性の解除はかった。FGMで糖濃度推移を「見える化」して患者の低血糖への不安を軽減しつつインスリンを離脱し、DPP4とBGの2剤で退院。糖尿病合併症は、神経障害あり、単純網膜症あり、腎症1期であった。退院後、両剤の配合錠へ切り替え、M+3月、BG単剤へ切り替え、M+6月、HbA1c6.0%と良好に経過した。前医初診時(A)-強化インスリン療法時(B)-退院3ヵ月後のDPP4とBGの2剤併用時(C)-退院6ヵ月後のBG単剤時(D)のDiabetes Therapy-Related QOL (DTR-QOL)を比較した。DTR-QOLスコアは、「社会活動・日常生活への負担」と「低血糖」の領域においては、Bの時期に低下を認めたが、その他の領域では、AからDの間に経時的に改善を認めた。また本症例では、患者との関わり・寄り添いの一助としてエニアグラムを用いた。本患者は「タイプ4」に該当しており、長所短所に配慮しつつ「自分らしくいること」に重点をおいて関わり、寄り添うことが重要と思われた。急性期から慢性期、糖尿病とともに、また患者とともに歩み中で、エニアグラムを療養指導の一助として活用することは有用と考えられた。

O-9-2

NICUにおける地震防災訓練を実施してみた

武蔵野赤十字病院 看護部 NICU病棟

○横山 七緒、上野百合子、山本 規子、織田 幸恵

【はじめに】当院は災害拠点病院として役割を担う地域中核病院である。地域周産期母子医療センター内のNICUでは患児全員が担送であり、的確なトリアージと迅速な対応が求められる。しかし、スタッフは災害時の対応や避難の準備、搬送に不安を抱いていた。そこで予期せぬ災害に備え、スタッフが災害時の動きをイメージでき、避難準備と搬送ができるよう定期的な防災訓練の実施に向けて段階的に活動を行った。【実践内容】NICUトリアージ基準表、患児毎のトリアージタグの作成と活用方法を周知した。また、災害時のトリアージから患児の搬送・避難方法の学習用のビデオを作成し常時視聴できるようにした。地震発生訓練では、最少スタッフ数となる夜間帯で冬季を想定し、医師1名と看護師4名がアクションカードを基に発災からトリアージ避難準備・搬送を行った。訓練時は観察者が記録と客観的指標を用いた詳細表の記載を行った。訓練後は毎回デブリフィングを行った。また活動前後で病棟内の医師・看護師に対してアンケートを行った。【結果】訓練後のデブリフィングでは、限られた人数、夜間・冬季での避難準備・搬送方法のハード面の問題が多く挙がった。トリアージは各訓練で判断が異なり、画一的な基準での実施が困難であることが分かった。また、漠然とした不安ではなく、具体例を挙げた不安を訴えるスタッフが増えた。机上シミュレーションや地震以外の災害を想定した訓練が必要であるとの意見がでた。訓練後のアンケートにおいて「避難方法の手順が理解でき災害時対応がイメージできるようになった」スタッフは8割以上であった。【結論】新生児の迅速で安全な避難を実現するには人員確保が必須であることは明らかであり、訓練毎に問題・課題を明確にし、解決しながら継続した訓練の実施が必須である。

O-8-31

キササンチン結晶を認めた2症例

神戸赤十字病院 検査部

○八木 優太、江殿 彩、金高 茂弘、村住 敏伸

【はじめに】キササンチン結晶は、腫瘍崩壊症候群による高尿酸血症の予防に投与されるキササンチンオキシダーゼ阻害薬(XO阻害薬)の影響で生成され、尿中に析出することが知られているが、これまで報告例は少ない。今回我々は、フェブキソスタット投与中の悪性リンパ腫患者とBSC(Best supportive care)中の胆管癌患者の尿中にキササンチン結晶を認めた症例を2例経験したので報告する。【症例1】70代男性。既往歴：特になし。4/10、熱発、ふらつきを訴え当院受診。CT撮影より、肺に腫瘍陰影を認め、病理検査にて悪性リンパ腫と診断された。4/15、PSL100mg/day及びフェブキソスタット60mg/day投与。4/17、CHOP療法導入。CHOP療法導入時、血清K、Cre、P、UA、BUNは基準値内。4/23、尿沈渣にてキササンチン結晶を多量に認めた。また、尿量が低下しており、閉塞性腎障害が示唆され、フェブキソスタットの投与が中止された。4/26、血清 Cre2.3mg/dl、BUN33.6mg/dl、尿沈渣では引き続き、多量の結晶を認めていたが、4/30、結晶は消失し、血清 Cre 0.52mg/dl、BUN 6.5mg/dlと改善した。【症例2】70代女性。既往歴：胆管癌、肝転移及び肺転移有り。3/2、尿検査で、沈査中にキササンチン結晶を認めた。血液検査で、Cre1.42mg/dl、UA10.6mg/dl、BUN67.8mg/dlと高値を示し、腎機能障害が示唆された。3/3、状態悪化し、水眠。【まとめ】XO阻害薬の投与により、キササンチン結晶が生成され、閉塞性腎障害を引き起こすことが考えられた。形態の類似する結晶があり、溶解性の違いや疾患背景を鑑みることも重要である。キササンチン結晶の検出とその報告により、XO阻害薬の投与中止に繋がり、腎障害を防ぎ得る可能性がある。また、高尿酸血症の患者では、XO阻害薬未使用例でもキササンチン結晶析出の可能性が示唆された。今後エビデンスを蓄積させ、臨床的意義の高い結晶であることを認識する必要がある。

O-9-1

赤十字ならではのSDGs～国際医療救済・外国人診療・国際人道法など～

日本赤十字社和歌山医療センター 救急部/消化器外科/精神科

○益田 充

【背景・目的】SDGs(Sustainable Development Goals)についての社会的関心が高まる中、政府/自治体・企業・NGO/NPOなどでそれぞれ教育や活動が活発になりつつある。当院でもそのような潮流の中、まずスタッフ教育から始まっている段階であるが、通常の病院勤務だけではそのグローバルな背景がなかなか見えてこない。そこで赤十字ならではの視点を取り入れてみることで、自国や自施設の特徴を相対化し、理解を深めるよう試みた。ここではその経過を報告し、各施設の取り組みの参考とすることを目的とする。【内容】＜国際医療救済＞バンラデシュやレバノンなどで発表者が関わった取り組みを紹介することで、難民キャンプの保健医療事情はもろろん、貧困・飢餓・水と衛生など、医療をとりまくグローバルな課題への理解を深めた。＜外国人診療＞派遣経験や予定のないスタッフでもグローバルな世界を意識するには、自施設を受診する外国人の診療体制を見つめ直すことが、身近でわかりやすい。そこで日本国内や当院での外国人診療の現状と課題を紹介し、自分でも「誰一人取り残さない」社会づくりに参画できることを、実感してもらった。＜国際人道法＞そもそも社会が「持続可能」であるためには、当然に戦争による被害を最小限にすべきことは、ウクライナをはじめ昨今の国際情勢からみても明らかである。そのために赤十字が関与してきた国際人道法の普及活動に改めてスポットライトを当てることで、赤十字スタッフとしての自覚を深めた。【結語】「共通だが差異ある責任」(SDGsの前身である「リオ宣言」という観点で、国内勤務とグローバル活動との比較から理解していただくことで、日常の取り組みの意義を再確認し、新しい展開のきっかけとなることを試みた。その効果については、今後のそれぞれの取り組みの変化を待ちたい。

O-9-3

ロールプレイを取り入れた子ども虐待告知場面の研修効果

釧路赤十字病院 看護部

○杉田まゆみ、鈴木 靖人、兼次 洋介、平山亜里沙、佐々木理子

【はじめに】A病棟の児童相談所への一時保護を目的とした通告・告知件数は、2017～2020年は2～3件/年、2021年は0件だった。保護者に対する告知場面は子ども虐待対応の出場であるが、頻度が少ないため経験する機会が乏しい一方、対応する医療従事者の心理的負担は大きい。そこで告知場面をテーマとしロールプレイを取り入れた研修会を実施した。【目的】ロールプレイを取り入れた子ども虐待告知場面の研修効果を検討する【方法】子ども虐待防止委員会メンバー15名(小児科医師7名、初期研修医師1名、医学生1名、看護部長1名、SW 3名、臨床心理士1名・放射線技師1名)を対象に講義・ロールプレイ・全体共有の構成で研修会を実施した。シナリオを元に医療者と保護者に役割を振り分け、事前に各々が話し合いをしてからロールプレイを行った。研修会後にアンケートを実施し、結果の検討を行った。【結果】アンケートの回答率は100%だった。告知経験は、60%が「なし」だった。研修前の告知に対する不安の程度は「大きかった」86.6%、「あった」13.3%だった。参加後の不安の変化は「なくなった」0%、「小さくなった」80%、「変わらない」20%だった。今後のロールプレイ形式の研修会への参加については、「全員が希望なし」【考察】告知場面を異なる職種や保護者役として疑似体験し、また全体で共有した。参加者は告知時の言葉の選択や保護者の心理について、児童相談所へ繋ぐための医療機関の役割、実際の告知場面における自身の役割などを考えることができた。多職種が各々の役割を理解することで、チームの対応力向上につながると考えられた。【結論】告知場面をテーマとしたロールプレイを取り入れた研修は、医療従事者の心理的負担の軽減や告知の質向上に役立つ可能性が示唆された。